

令和 3 年度 連携研究スキームによる研究（政策研連携研究課題）
研究成果等概要報告書

研究テーマ名	農福連携の地域経済・社会、障害者の心体への効果に関する研究
政策研連携研究課題名	農福連携の地域経済・社会への効果と効果的な発揮に関する研究
研究実施期間（西暦）	2020 年度 ～ 2022 年度（3 年間）
P O	主任研究官 草野 拓司

1 研究の進捗状況等

長野県の「農業就労チャレンジ事業」（いわゆるマッチング事業）に参加した農業者及び社会福祉事業所等を対象にアンケート調査を実施し、効果と課題を分析するとともに、（一社）日本農福連携協会が農福連携に取り組む福祉事業所を対象に実施した「新型コロナウイルス影響調査アンケート」について、追加分析を行った。

次に、農福連携の取組みを飛躍的に普及・拡大させる原動力になると考えられる農協の取組みの調査を行い、取組み方法を紹介するとともに、農協が取り組む意義を検討した。

また、最初の事業所での成功を受けて、同一主体によって、そのノウハウを活かした取組を行う 2 つ目、3 つ目の事業所を立ち上げる横展開の動きが次第に増加してきている。こうした横展開は、地域経済・社会への効果が一気に拡大するだけでなく、優良事例の展示効果が広がるという意味でも地域への影響が大きいと考えられる。そこで、こうした農福連携の成功事例からの横展開の現状を整理・分析し、そうした取組の地域経済・社会への影響、今後の可能性について考察を行った。

加えて、昨年度までの成果をとりまとめ、農福連携技術支援者（農業版 JC）の役割を考察したのに加え、企業向け農園等を活用した障害者雇用支援サービスの経済的位置付けも分析した。

① 農福連携の取組による地域の農業、地域経済・社会への影響に関する研究

長野県の「農業就労チャレンジ事業」（いわゆるマッチング事業）に参加した農業者及び社会福祉事業所を対象にアンケート調査を実施した。アンケート結果からは、農作業を依頼する農業側においては、人手不足の解消につながり事業に対する評価が高いこと、障害者を受け入れる際のスケジュール調整や農作業技術習得等が課題となっていることが明らかになった。他方、農作業を請け負う福祉側においては、農業活動による障害者への好影響や収益面でのメリットにより取り組んでいるものの、農業活動に取り組む職員らの人員確保が課題となっていることが明らかになっ

た。また、同事業によって農業サイドと福祉サイドが連携した取組も生じており、地域での農福連携の深化が期待される点も明らかとなった（別添 1）。

次に、農協による農福連携の取組み内容とその意義に関する研究では、農作業請負の仲介を行う 2 つの農協、農作業請負の依頼を行う 1 つの農協、障害者の雇用を行う 2 つの農協の事例分析を行った。その結果、農業労働力不足解消、安定した雇用創出による地域社会への貢献など、農協の強みを活かした効果を示しつつ、農協が農福連携に取り組む意義が明らかになった（別添 2）。

また、農福連携の取組の横展開の仕方には、さまざまな手法の違いが見られた。同一実施主体による横展開の 6 つの事例の分析では、個々の先進的な事例が、取組を拡大する中で、外食産業における暖簾分けのような形で横展開がされていることが把握できた。その取組の目的や展開方法からは、①最初の事業所での成功を受けて他地域にも事業所を開設、②最初の事業所の一事業部門を独立させる形で、近隣に事業所を開設、③最初の事業所とは難易度が違う取組を行う事業所を近隣に開設の 3 つの類型に整理できることが明らかになった。

② その他の研究

農福連携技術支援者（農業版 JC）の役割に関する研究では、農水省研修プログラムと JEED 研修との比較を通じ、農業版 JC の役割を明らかにした（別添 3）。この成果は日本リハビリテーション学会にて口頭報告した。

企業向け農園等を活用した障害者雇用支援サービスの経済的位置付けに関する研究においては、企業向け農園等を活用した障害者雇用支援サービスは 4 つに類型できることなどを明らかにした（別添 4）。この成果は日本農業経済学会で口頭報告した後、報告論文の投稿を予定している。

（注 1）全研究期間をとおしての研究全体の進捗状況を 5 行程度で簡潔に記載し、当該年度に研究を実施した研究項目ごとの進捗状況を 3 ～ 5 行程度で簡潔に記載すること。

（注 2）学会発表、論文発表等成果の公表状況（リスト）を添付すること。

（注 3）農林水産政策研究所のホームページで公表するため、未公表データや知的財産等に関係する事項については、十分に注意して作成すること。また、公表できる内容のみを記載すること。